

平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 TLホールディングス株式会社
 コード番号 3777 URL <http://www.tl-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 浩二
 (氏名) 飯富 康生

TEL 03-5809-1850

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	31	1.7	△60	—	△61	—	△26	—
23年12月期第2四半期	30	△89.5	△102	—	△85	—	△127	—

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 △26百万円 (19.5%) 23年12月期第2四半期 △133百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	△40.35	—
23年12月期第2四半期	△624.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第2四半期	88	△3	△4.4	△6.09
23年12月期	172	22	12.9	34.26

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 △3百万円 23年12月期 22百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—	0.00			
24年12月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	456	690.9	△54	—	△55	—	△20	—	△32.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	652,733 株	23年12月期	652,733 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	0 株	23年12月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	652,733 株	23年12月期2Q	203,685 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8
(7) 重要な後発事象	8
5. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8
(2) 設備投資、減価償却、研究開発費の推移	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」の復興需要等により売り上げ・収益の改善がみられるものの、復興計画の実行の遅れや依然継続する円高基調・EUでの金融不安等の世界経済の流れにより状況は依然として厳しいものとなっています。

また、当社グループが属するオープンソースソフトウェアに関連した市場については、OSやWebブラウザだけではなく多様なアプリケーションがオープンソース化されつつあることから順調に推移していくことが見込まれておりますが、オープンソースソフトウェアは、制約条件として単価が安いことや、当社グループの主力製品のひとつであるクライアント向けLinuxOS市場は、無償ソフトの利用が進んでいる影響もあり、その成長に陰りが見えております。

このような状況下、更なるコスト削減に努めると同時に、IT事業への回帰を核とした事業再生をめざす中期経営計画を策定し、当年を「土台つくりの年」として事業の再構築を行ってまいりました。同時に、更なる企業価値の向上にむけて新たな事業分野への進出を展開してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は31,204千円（前年同四半期比1.7%増）、営業損失60,313千円（前年同四半期営業損失は102,161千円）、経常損失は61,291千円（前年同四半期経常損失は85,501千円）、四半期純損失は26,339千円（前年同四半期純損失は127,132千円）となりました。

新たな事業分野として展開した中古パソコン事業は当初の事業戦略の変更を余儀なくされたため事業展開に遅れが生じ、当第2四半期連結累計期間における収益への貢献はありませんでした。また、当第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日～6月30日）に開始した環境事業は県・市町村等の除染計画の実施時期の度重なる遅れ等による理由から、当第2四半期連結累計期間における収益への貢献はありませんでした。

前第1四半期連結会計期間から、当社グループは、ソフトウェア関連事業として、リナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業が主要な事業となりましたので、当該事業の売上高、営業利益及び資産の全額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ83,749千円減の88,561千円となりました。流動資産は83,525千円減少し、固定資産は223千円減少しました。流動資産の減少の主な要因は現金及び預金が75,672千円減少、売掛金が6,388千円減少したことが大きく影響しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ57,409千円減の92,541千円となりました。固定負債はなく、流動負債の減少の要因は、未払金が4,970千円増加しましたが、仮受金が40,000千円、預り金が16,940千円、買掛金が2,646千円減少したことが大きく影響しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ26,338千円減の△3,979千円となりました。純資産の減少の主な要因は、受取損害賠償金及び債務消滅益の特別利益計上により35,661千円増加したものの、四半期純損失26,339千円を計上したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は71,923千円となり、前連結会計年度末と比べ75,671千円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は68,642千円（前年同期は83,479千円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失の計上25,629千円、受取損害賠償金25,000千円、債務消滅益10,661千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は29千円（前年同期は2,829千円の収入）となりました。これは主として、差入保証金の差入による支出30千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,000千円（前年同期は86,562千円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の返済による支出7,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想は売上高456百万円、営業損失54百万円、経常損失55百万円、当期純損失20百万円の見通しであります。なお、当該予想は平成24年5月14日に公表いたしました平成24年12月期第1四半期決算短信の通期業績予想を平成24年8月10日に修正しております。詳細につきましては、平成24年8月10日付にて公表しております「平成24年12月期第2四半期連結累計及び通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが6期継続しております。また、当第2四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において、3,979千円の債務超過になっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。

①コストの削減

売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。外注先の見直しやコスト削減交渉を継続的に実施しておりますが、更なるコスト削減を実現するため、営業経費を中心とした販売管理費の更なる効率的な運用を実施して参ります。

②事業リソースの見直しと最適化

中期経営計画に沿い、当社の経営リソースを既存IT事業の強化と中古パソコン及び環境事業の新たな事業収益の構築に集中してまいります。ウェブシステム構築に対するソリューション及びサポート分野での新たな顧客獲得に営業活動を集中すると共に、中古パソコンの調達先としてリース会社の開拓及び環境事業の安定的業務請負の顧客開拓に努めることで、収益性の改善に貢献して参ります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,595	71,923
売掛金	12,753	6,365
未収入金	2,092	864
その他	5,571	5,326
貸倒引当金	△15	△7
流動資産合計	167,997	84,472
固定資産		
有形固定資産	2,180	1,992
無形固定資産	577	512
投資その他の資産		
その他	1,554	1,584
投資その他の資産合計	1,554	1,584
固定資産合計	4,312	4,089
資産合計	172,310	88,561
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,280	9,634
未払金	34,699	39,669
短期借入金	7,500	500
未払法人税等	12,420	13,798
預り金	36,999	20,059
その他	46,050	8,878
流動負債合計	149,950	92,541
負債合計	149,950	92,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,923,729	1,923,729
資本剰余金	1,907,720	1,907,720
利益剰余金	△3,809,090	△3,835,429
株主資本合計	22,359	△3,979
純資産合計	22,359	△3,979
負債純資産合計	172,310	88,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	30,661	31,204
売上原価	9,489	12,663
売上総利益	21,171	18,541
販売費及び一般管理費	123,333	78,855
営業損失(△)	△102,161	△60,313
営業外収益		
受取利息	80	5
持分法による投資利益	11,373	—
為替差益	5,567	482
その他	672	171
営業外収益合計	17,693	659
営業外費用		
支払利息	1,033	283
持分法による投資損失	—	548
その他	—	805
営業外費用合計	1,033	1,636
経常損失(△)	△85,501	△61,291
特別利益		
受取損害賠償金	—	25,000
債務消滅益	—	10,661
特別利益合計	—	35,661
特別損失		
固定資産除却損	726	—
関係会社整理損	37,531	—
その他	3,186	—
特別損失合計	41,445	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△126,947	△25,629
法人税、住民税及び事業税	827	710
法人税等合計	827	710
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△127,774	△26,339
少数株主損失(△)	△642	—
四半期純損失(△)	△127,132	△26,339

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△127,774	△26,339
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,409	—
その他の包括利益合計	△5,409	—
四半期包括利益	△133,184	△26,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△132,879	△26,339
少数株主に係る四半期包括利益	△304	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△126,947	△25,629
減価償却費	951	252
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△7
受取利息	△80	△5
支払利息	1,033	283
持分法による投資損益(△は益)	△11,373	548
関係会社整理損	37,531	—
受取損害賠償金	—	△25,000
債務消滅益	—	△10,661
固定資産除却損	726	—
売上債権の増減額(△は増加)	15,481	6,388
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,107	△2,711
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△151,473	1,473
その他の流動負債の増減額(△は減少)	151,000	△11,941
その他	1,777	△483
小計	△83,479	△67,493
利息の受取額	0	5
利息の支払額	—	△283
法人税等の支払額	—	△870
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,479	△68,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,261	—
関係会社株式の売却による支出	△115	—
関係会社株式の売却による収入	—	1
差入保証金の回収による収入	6,610	—
差入保証金の差入による支出	△1,404	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,829	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	56,500	△7,000
株式の発行による収入	30,062	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,562	△7,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,917	△75,671
現金及び現金同等物の期首残高	4,189	147,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,106	71,923

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが6期継続しております。また、当第2四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において、3,979千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。

①コストの削減

売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。外注先の見直しやコスト削減交渉を継続的に実施しておりますが、更なるコスト削減を実現するため、営業経費を中心とした販売管理費の更なる効率的な運用を実施して参ります。

②事業リソースの見直しと最適化

中期経営計画に沿い、当社の経営リソースを既存IT事業の強化と中古パソコン及び環境事業の新たな事業収益の構築に集中してまいります。ウェブシステム構築に対するソリューション及びサポート分野での新たな顧客獲得に営業活動を集中すると共に、中古パソコンの調達先としてリース会社の開拓及び環境事業の安定的業務請負の顧客開拓に努めることで、収益性の改善に貢献して参ります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当第2四半期累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業としてリナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業として営んでおりますので、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(7) 重要な後発事象

- 平成24年6月14日付で公表いたしました「子会社の商号変更に関するお知らせ」とおり、ゼンド・ジャパン株式会社は平成24年7月1日付でコネクスト株式会社と商号変更いたしました。
- 平成24年8月3日付で公表いたしました「取締役の辞任に関するお知らせ」とおり、中澤秀俊は平成24年8月3日付で取締役を辞任いたしました。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

業務別の状況は、下記の通りです。

(1) 生産実績

区分	当第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）	
	生産高（千円）	前年同期比（%）
リナックス事業	—	—
ソリューション事業	—	—
その他の事業	—	—
合計	—	—

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	当第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）	
	仕入高（千円）	前年同期比（%）
リナックス事業	—	—
ソリューション事業	11,940	43.1
その他の事業	722	17.9
合計	12,663	33.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

区分	当第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）		
	受注高（千円）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
リナックス事業	774	—	△82.4
ソリューション事業	28,835	—	12.0
その他の事業	1,594	—	300.7
合計	31,204	—	1.7

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当第2四半期連結会計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）	
	販売高（千円）	前年同期比（%）
リナックス事業	774	△82.4
ソリューション事業	28,835	12.0
その他の事業	1,594	300.7
合計	31,204	1.7

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備投資、減価償却、研究開発費の推移

該当事項はありません。